<日本経済の基調判断>

景気は、一部に弱い動きが続くものの、 緩やかに回復している。

企業収益は改善。 設備投資は緩やか に増加。 個人消費は、持ち 直しの動きがみら れる。

雇用情勢は、厳し さが残るものの、 改善。 輸出、生産は 横ばい。

(先行き)

- ・企業部門の好調さが持続しており、世界経済の着実な回復に伴って、景気回復は底堅〈推移すると見込まれる。
- ·一方、情報化関連分野でみられる在庫調整の動きや原油価格の動向等には留意 する必要がある。

<政策の基本的態度>

政府は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2004」の早期具体化により、構造改革の取組を加速・拡大する。

政府は、日本銀行と一体となって、重点強化期間におけるデフレからの脱却を確実なものとするため、政策努力を更に強化する。

今月の説明の主な内容

(1)踊り場脱却に向けた動き

輸出は横ばいに 消費は持ち直しの動き

IT関連部品は調整が進捗 雇用情勢は改善

(2)留意点

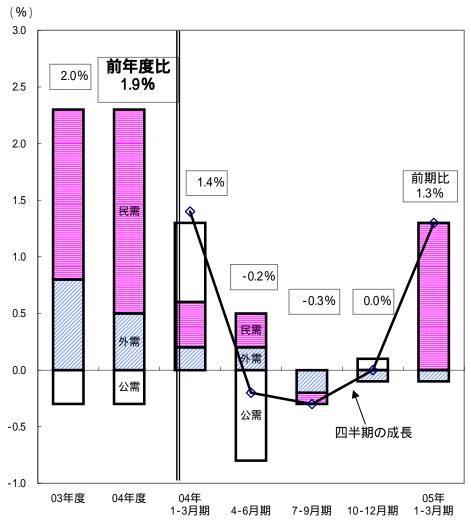
在庫の増加傾向(IT関連以外) 物価の動向 アメリカ・中国経済の動向

(3)中小企業の状況

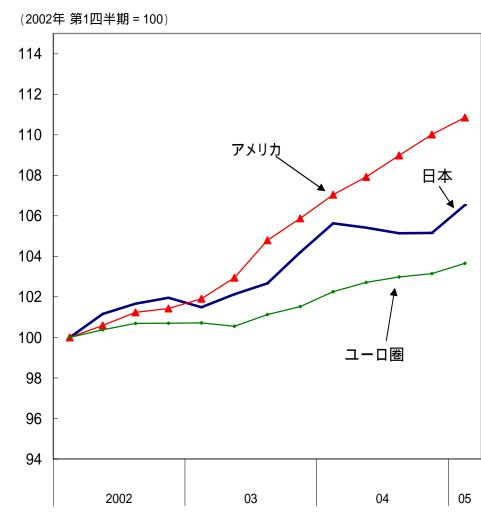
景気は、一部に弱い動きが続くものの、緩やかに回復している。

2004年度は経済見通し(実質2.1%成長)をほぼ達成

日米欧の実質GDPの推移



(備考) 内閣府「国民経済計算」より。



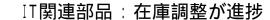
(備考)各国統計、EUROSTATより。

踊り場脱却に向けた動き

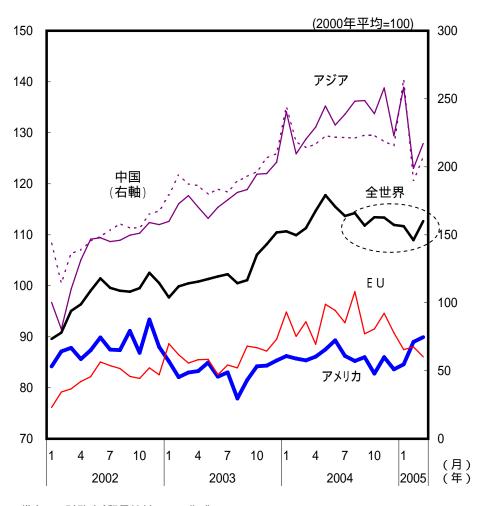
(2000=100)

130

輸出:弱含みから横ばいに



情報関連生産財の生産・在庫の推移



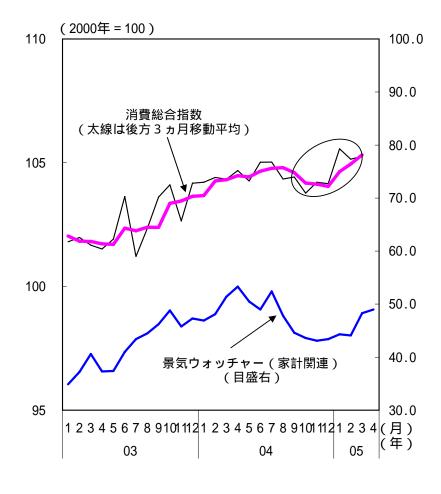
生産 125 120 115 110 在庫 105 100 95 3 5 9 11 3 (月) 7 (年) 2004 2005

(備考)1.財務省「貿易統計」により作成。 2.数量指数の季節調整値。

(備考)経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。

踊り場脱却に向けた動き

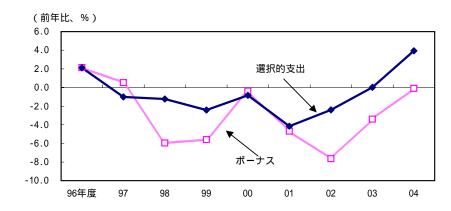
個人消費:持ち直しの動きが続く



(備考)

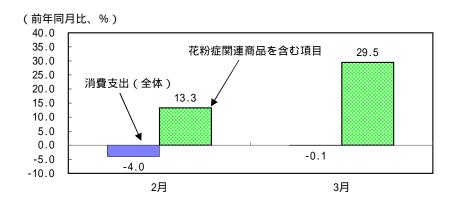
- 1.消費総合指数は、内閣府(経済財政分析担当)で作成。季節調整値。
- 2.内閣府「景気ウォッチャー調査」(現状判断)による。

ボーナスに支えられる選択的支出(旅行・外食など)



- (備考) 1. 総務省「家計調査(勤労者世帯)」、厚生労働省「毎月勤労統計」による。
 - 2.ボーナスは毎月勤労統計の特別給与を用いた。
 - 3. 選択的支出と、ボーナスは名目値。

花粉症対策関連の医薬品等が大幅増



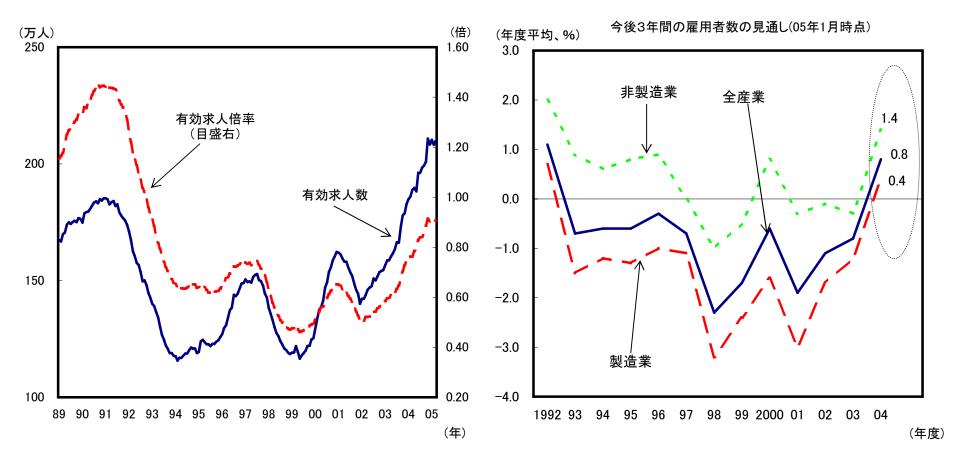
- (備考) 1. 総務省「家計調査」による。名目値。
 - 2. 花粉症関連商品を含む項目とは、「他の外用薬」(目薬等)、「保健用消耗品」(マスク等)、「他の冷暖房用器具」(空気清浄機等)。

踊り場脱却に向けた動き③

雇用情勢は改善〔失業率 4.5% 有効求人倍率 0.91倍〕

有効求人数は過去最高の水準に

雇用者数の見通しは92年以来のプラス(全産業)



(備考)1. 厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。

2. 季調値。新規学卒を除き、パートを含む。

(備考)内閣府「平成16年度企業行動に関するアンケート調査」により作成。

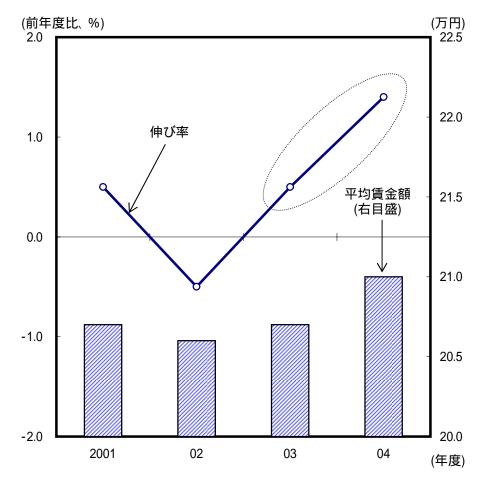
踊り場脱却に向けた動き

賃金は持ち直しの動き

定期給与(実質)の過去の局面との比較

(景気の谷=100) 106 105 93年10-12月~ 104 103 102 101 99年1-3月~ 100 99 98 02年1-3月~ 97 96 95 10 11 12 13 (経過四半期)

求人時の平均賃金は、2年連続で増加



- (備考) 1.総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。
 - 2.季節調整値。
 - 3. 景気の谷(1993年10~12月、99年1~3月、2002年1~3月)の数値を基準に 増減をみたもの。

(備考) 1.厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。

2. 賃金は、常用求人の所定内給与のこと。

留意点 :在庫の増加傾向(IT以外)

(月) (年)

3

2005

IT部品を除くと在庫は増加の傾向

(2000=100)情報関連生産財以外の生産・在庫の推移 105 太線:3ヶ月移動平均値 100 生産 95

在庫

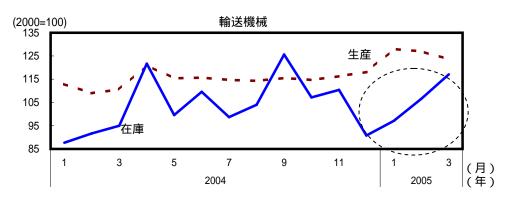
2004

9

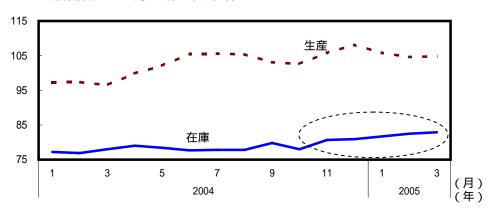
11

在庫増加の要因

自動車:船待ちの影響による在庫増か



一般機械: 5ヶ月連続の在庫増



(備考)経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。

3

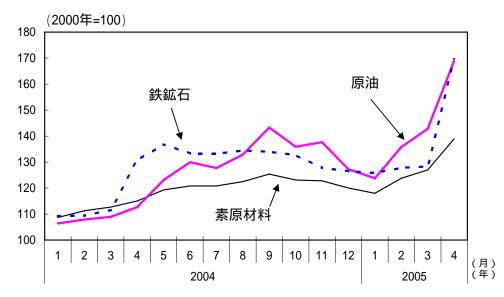
90

85

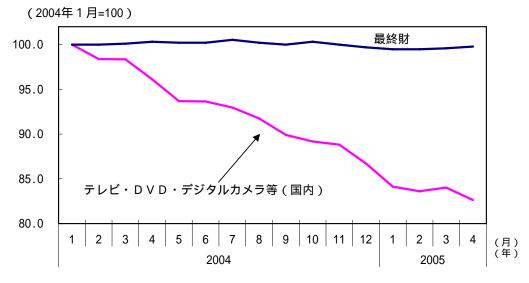
(備考)経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。

留意点 :物価面での収益圧迫要因

原油、鉄鉱石など素材価格の高騰

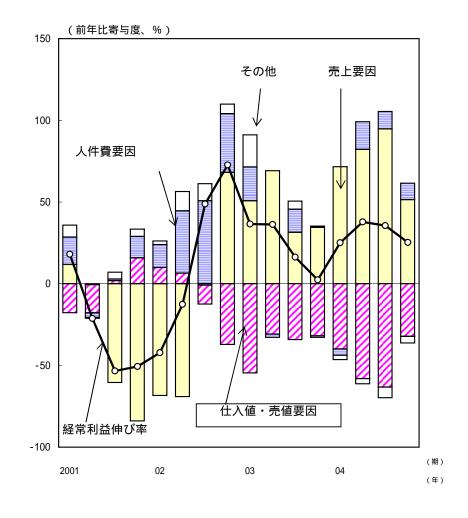


最終財価格の動き



(備考)上段・下段ともに、日本銀行「企業物価指数」により作成。

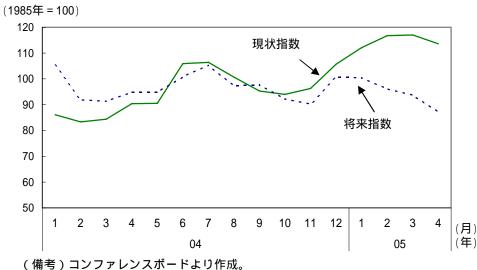
「仕入値・売値要因」の悪化は企業収益圧迫要因



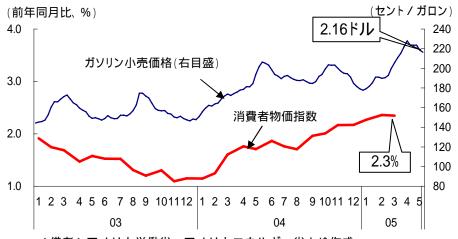
(備考) 財務省「法人企業統計季報」。全規模製造業。 日本銀行「製造業部門別投入・産出物価」により作成

留意点 :アメリカ経済の動向

消費者マインド:このところやや低下



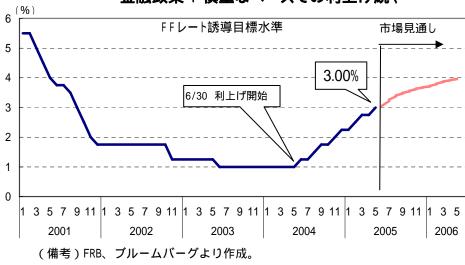
物価:緩やかに上昇



(備考)アメリカ労働省、アメリカエネルギー省より作成。 消費者物価指数は、変動の大きい食料とエネルギーを除いて算 出されるコアCPI

消費:緩やかに増加 (年率、10億ドル) (億ドル) 7,900 3,50 7.800 3,40 7,700 個人消費(実質、左目盛) 7,600 3,30 7,500 7,400 3,20 7,300 小売売上高(右目盛) 3,10 7,200 7,100 3,00 7.000 6,900 2,90 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3 4 (月) (年) 04 05 (備考)アメリカ商務省より作成。

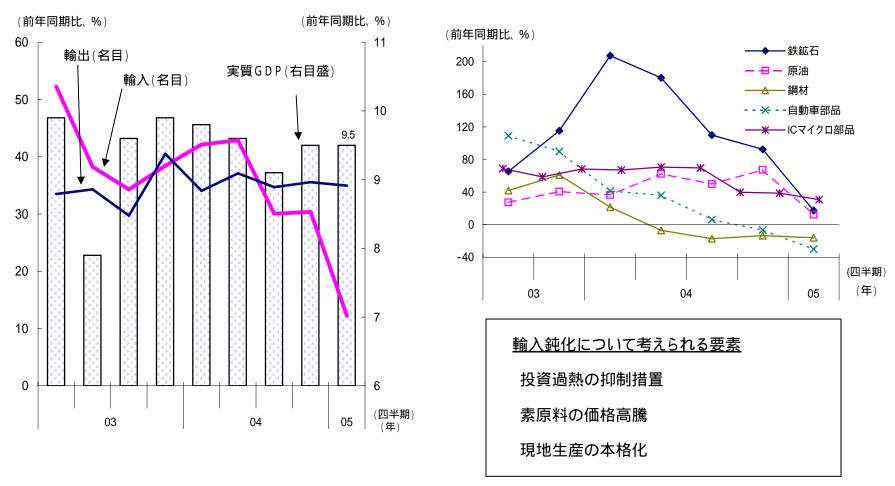
金融政策:慎重なペースでの利上げ続く



留意点 :中国の輸入の鈍化

中国の輸出・輸入

品目別輸入(実質)

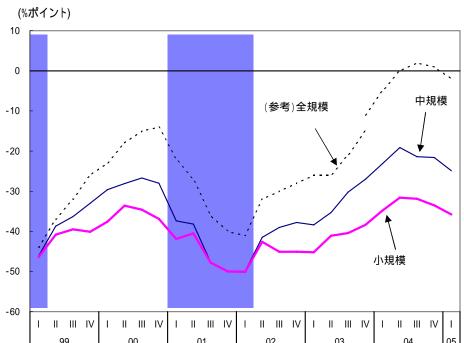


(出所)中国国家統計局、中国海関統計により作成。右図実質ベースについては内閣府推計値。

中小企業の状況

中小企業の景況感

(「良い」-「悪い」の割合)



小規模企業

企業数に占めるシェア

87.2%

雇用者数に占めるシェア

18.9%

小規模企業の範囲

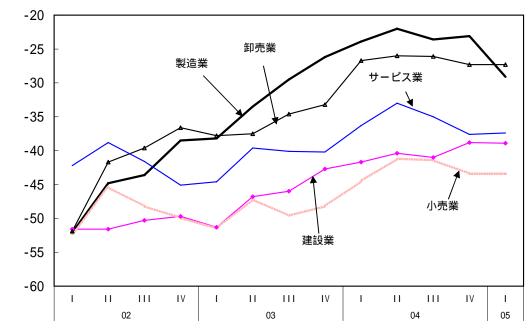
商業・サービス業 製造業、その他

従業員5人以下 従業員20人以下

業種別利益の状況

経常利益DI

(「好転」 - 「悪化」の割合、%ポイント)



(備考) 中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」より作成。中小企業全体の値。

- (左図備考) 1.日本銀行「全国企業経済観測調査」、 中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」より作成。
 - 2. 全規模は、日本銀行「全国企業経済観測調査」より。
 - 3. 中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」における中小企業とは、 卸売業では従業員100人以下、又は、資本金1億円以下、 小売業では、従業員50人以下、又は、資本金5千万円以下、 サービス業では、従業員100人以下、又は、資本金5千万円以下、

製造業その他では、従業員300人以下、又は、資本金3億円以下の企業。

中規模企業とは、このうち小規模企業を除く企業。

中小企業の状況

個人企業(自営業)も厳しい状況が続く

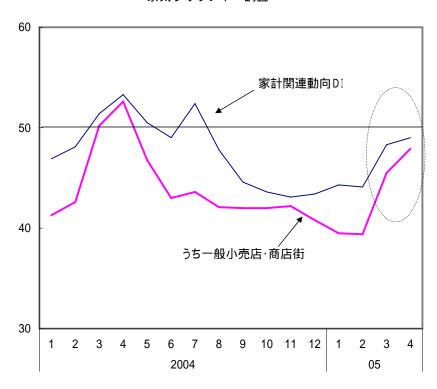
(「良い」-「悪い」の割合) (%ボイント) 20 10 見通し 0 -10 中小企業 -20 -30 -40 個人企業 -50 -60 -70 -80 03 04

(備考) 中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」、 総務省「個人企業経済調査」により作成。

「個人企業経済調査」は、全国の個人企業(約313万事業所)のうち,日本標準産業分類の 大分類「F-製造業」,「J-卸売・小売業」,「M-飲食店,宿泊業」及び「Q-サービス業」 を営むものの中から,無作為に抽出した約3,700事業所を調査対象としている。

商店街等の景況感は弱いが、持ち直しの兆し

景気ウォッチャー調査



(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より。現状判断DI。

旅行は好調に推移

海外旅行は好調、国内旅行も11ヶ月ぶりの増加

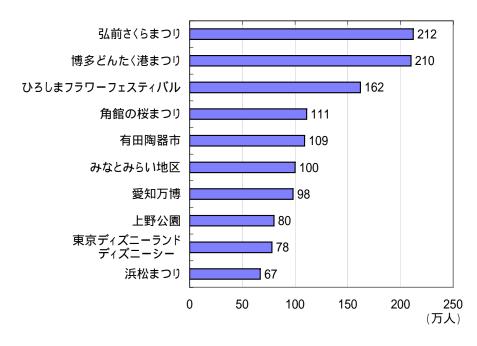
(前年比、%) 30.0 160 SARSによる 140 落ち込みの反動 120 20.0 100 80 海外旅行 60 10.0 40 20 0 0.0 -20 -40 -10.0-60 国内旅行 -80 (右目盛) -100 -20.0-120 -140 -30.0 -160 1 2 3 4 5 6 7 8 9 101112 1 2 3 4 5 6 7 8 9 101112 1 2 3 月) 2005(年) 2004 2003

ゴールデンウィークの旅行も好調

・海外旅行は、米国、欧州では前年比で約3割増・成田空港では、出入国者数が過去最高の85万6千人・国内旅行は、東北方面と東海方面で好調

(新聞報道などにより作成)

連休中の行楽地等の人出



(備考)

鉄道旅客協会「大手旅行13社取扱額」による。

(備考)

- 1.警察庁「春の連休中における行楽地等・主要山岳への人出等について」による。
- 2.4月29日~5月8日の期間。ただし、博多どんた〈港まつりは5月3-4日、ひろしまフラワーフェスティバル、浜松まつりは5月3-5日、有田陶器市は4月29日~5月5日の期間を対象。